

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地  
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は  
下記の場所で行っております。)  
東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 秋田 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 秋田 泰

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所  
(東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館)  
ユニ・チャーム株式会社近畿支店  
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号  
住友中之島ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	90,307	100,765	376,947
経常利益 (百万円)	10,263	12,580	43,137
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,144	9,196	33,560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,204	9,841	32,420
純資産額 (百万円)	199,564	226,921	219,632
総資産額 (百万円)	352,516	455,391	444,015
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	97.65	49.33	178.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	47.93	168.42
自己資本比率 (%)	53.0	45.8	45.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 平成22年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

5 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月17日開催の取締役会において、住友商事株式会社及び米国住友商事株式会社（以下、あわせて「住友商事」）との間で、住友商事の出資子会社であるThe Hartz Mountain Corporation（以下「Hartz」）の全発行済普通株式の51%を取得することに関する戦略的業務・資本提携の基本合意を締結する決議を行い、それを受けて、住友商事との間で株式取得に向けた基本合意書を同日付けて締結し協議を開始いたしました。

これに基づき協議を重ねた結果、平成23年7月29日開催の取締役会において、戦略的業務・資本提携に関し合意する決議を行い、住友商事との間で住友商事が保有するHartzの全発行済普通株式の51%を取得することについて合意いたしました。

なお、本合意に関する詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における当社グループをとりまく経営環境は、引き続き海外市場におけるパーソナルケア関連商品の需要が拡大しております。

海外市場では、アジアを中心とした各地域において販売エリアの拡大とプロモーション活動を強化しました。また、国内市場では、高付加価値商品の投入と商品ラインアップの充実により、売上の拡大に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は100,765百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は13,558百万円（前年同四半期比10.2%増）、経常利益は12,580百万円（前年同四半期比22.6%増）、四半期純利益は9,196百万円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### パーソナルケア

##### ベビーケア関連商品

国内では、生まれたてやねんねの時期の赤ちゃんのデリケートな肌にあわせた新開発のトップシート「瞬間吸収シート」を搭載し、おしっこをくり返しすぐに「瞬間吸収」することで赤ちゃんのおしりをいつもサラサラに保つことができる機能を高めた、「瞬間吸収」でおしりサラサラ！『ムーニー 生まれたて仕立て（新生児用）・ねんね仕立て（Sサイズ）』を新発売いたしました。

また、赤ちゃんの夏のムレに合わせて通気性を改良し、また夏らしいパッケージに替えた『マミーポ

コパント』を発売いたしました。

一方海外では、中国・インドネシア・インドにおいて参入都市の拡大を継続実施したことと商品のラインアップを拡充させたことにより、売上成長を図りました。

#### フェミニンケア関連商品

国内では、夏限定の夜用ナプキン『ソフィ超熟睡ガード 涼肌』シリーズをラインアップに追加し、肌ケア市場の活性化を進めました。

海外では、中国において地方都市へ販売エリアを拡大し、売上の拡大を進めました。また、アジア参入各国で夜用タイプ、スリムタイプなど高付加価値ナプキンの販売を強化し売上の拡大と収益力を強化しました。

#### ヘルスケア関連商品

介護を受ける人のおしりをドライに保ち、肌カブレしにくい夜用尿とりパッド『ライフリー 一晩中お肌あんしん尿とりパッド』を発売し売上の拡大を図りました。

#### クリーン&フレッシュ関連商品

驚くほどキレイにカンタンに掃除ができる便利でお洒落なお掃除用品、シートクリーナー『ウェーブ』シリーズの販売促進を強化しました。

この結果、パーソナルケアの売上高は87,183百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は12,391百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

#### ペットケア

消費者ニーズを捉えた商品の開発・市場創造に努め、国内のペット飼育の4大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」に新たに「健康」を加え5大潮流とし、商品ライン拡充と販売促進を行いました。

ペットフード部門では、前期に新しい商品ラインとして発売した、犬用『愛犬元気 ベストライフ』シリーズ、猫用『ねこ元気』と『銀のスプーン』シリーズに「腎臓の健康維持に配慮 15歳が近づくころから」の積極的な販売促進を実施しました。また、前期に商品の発売を開始した中国では、前期に引き続き、犬猫フードの商品の販売網の拡大による市場創造に努めました。

ペットトイレタリー部門では、『デオシート』、『デオシート超吸収・強力消臭パワー』、『デオシート小型犬用』といった犬の排泄処理用シート、猫用システムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』、新開発の消臭フィルターと消臭・吸収シートの2層構造でモレとニオイを強力にガードする『わんちゃん用デオトイレ』、ペット用紙オムツといった清潔な住環境を整えるペットの排泄ケア関連商品を中心に積極的な販売促進を実施しました。

この結果、ペットケアの売上高は11,508百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1,032百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

#### その他

不織布・吸収体の技術を活かした業務用商品分野においては、食品包材事業を中心に収益改善を進めました。

この結果、その他の売上高は2,073百万円（前年同期比25.0%増）、セグメント利益（営業利益）は128百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期連結会計期間における総資産は455,391百万円（前連結会計年度比11,375百万円の増加）となりました。主な増加は、現金及び預金8,596百万円、有価証券3,599百万円、投資有価証券794百万

円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金 3,839百万円、のれん 868百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は228,469百万円(前連結会計年度比4,086百万円の増加)となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金1,596百万円、未払法人税等1,224百万円であり、主な減少は、賞与引当金 2,016百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は226,921百万円(前連結会計年度比7,289百万円の増加)となりました。主な増加は、当第1四半期純利益9,196百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定 651百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間における自己資本比率は45.8%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,122百万円であり、主な成果は以下のとおりであります。

#### パーソナルケア

ベビーケア関連製品では、サラサラ度をアップさせた新開発のトップシート「瞬間吸収シート」を採用した『ムーニー 生まれたて仕立て・ねんね仕立て』を改良新発売し、製品品質機能面での改良によるお客様満足度の向上を図るとともにベビー用紙オムツ市場の活性化に努めました。また、「ディズニーキャラクター」のかわいいデザインでオムツ替えが楽しくなるベビー用紙オムツとしてお客様から愛用されている『マミーポコパンツ』について、ムレやすい背中部分のシートの通気性を10%アップさせた限定商品を新発売し、夏のムレに合わせて汗っかきの赤ちゃんも快適に過ごせる品質機能面の改良を行うとともに、顧客満足度の向上を図りました。

海外においては、タイ及び中国の開発拠点を中心に現地スタッフが、周辺国を含め商品ニーズを的確に捉え主にアジア向けを中心に商品開発を行っております。タイでは、お手頃価格でありながら昼用としての基本機能を押さえたパンツタイプ紙オムツとして好評頂いている『マミーポコHappy Pants (M/L/XL)』を改良新開発し、品質機能面での改良によるお客様満足度の向上を図るとともに、ブランド力の強化に努めました。

フェミニンケア関連製品では、インドにおいて女性が生理中でも自信を持って活動出来る生活を実現するために、柔軟なサイドウォールで多い日でも長時間横モレしないナプキン『Sofy Side Walls』を新発売し、ナプキン市場への参入の足がかりを築きました。

ヘルスケア関連製品では、尿取りパッドカテゴリーにおいて、尿をしっかりと中に閉じ込めておしりをさらさらドライに保つ新開発の「さらさらドライシート」と、オムツ内部の湿気を外に逃がすのでムレずに安心な「通気性バックシート」を採用し、肌カブレのニーズに対応した尿とりパッド『ライフリー 一晩中お肌あんしん尿とりパッド』を新発売して、お客様満足度の向上を図るとともにラインアップの拡充とブランド力の強化に貢献しました。

なお、パーソナルケアにおいては、消費者の生活実態と快適性を科学的に分析する生活科学研究グループを中心として、藤田保健衛生大学・北里大学・ウェアラブル環境情報ネット推進機構・篤友会

坂本病院との共同研究を通じて、『オムツ内湿潤改善を目的とした尿とりパッドの検討(藤田保健衛生大学、篤友会坂本病院)』や『日常紙おむつを使用する高齢者の肌実態に関する研究(北里大学、篤友会坂本病院)』、『意思表示が難しい高齢患者の日常生活とストレスに関わる交感・副交感神経の変化(ウェアラブル環境情報ネット推進機構、篤友会坂本病院)』など、製品の安全性や品質機能の科学的な証明の検証を行うとともに技術広報活動による研究成果の公表に努めました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費の金額は967百万円であります。

#### ペットケア

当事業に係る研究開発費の金額は154百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、ペットケアにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### その他

当事業に係る研究開発費の金額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、その他における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	206,944,773	206,944,773	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。単元株式 数は100株です。
計	206,944,773	206,944,773	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		206,944,773		15,992		18,590

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 20,521,900	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 186,355,100	1,863,551	同上
単元未満株式	普通株式 67,773	-	同上
発行済株式総数	206,944,773	-	-
総株主の議決権	-	1,863,551	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式数には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ユニ・チャーム（株）	愛媛県四国中央市 金生町下分182番地	20,521,900	-	20,521,900	9.92
計	-	20,521,900	-	20,521,900	9.92

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	118,569	127,165
受取手形及び売掛金	46,038	42,198
有価証券	701	4,301
商品及び製品	11,724	11,719
原材料及び貯蔵品	10,309	10,165
仕掛品	359	444
その他	17,050	18,598
貸倒引当金	33	32
流動資産合計	204,719	214,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,161	31,323
機械装置及び運搬具（純額）	48,525	48,791
その他（純額）	18,703	20,047
有形固定資産合計	98,389	100,162
無形固定資産		
のれん	65,022	64,153
その他	2,467	2,504
無形固定資産合計	67,489	66,657
投資その他の資産		
前払年金費用	5,658	5,707
投資有価証券	13,027	13,821
繰延税金資産	53,107	52,736
その他	1,804	1,928
貸倒引当金	182	185
投資その他の資産合計	73,416	74,009
固定資産合計	239,295	240,829
資産合計	444,015	455,391

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,991	39,588
短期借入金	8,371	7,733
未払法人税等	1,953	3,178
賞与引当金	3,833	1,817
災害損失引当金	639	74
その他	37,353	41,713
流動負債合計	90,143	94,105
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	80,642	80,628
長期借入金	47,354	47,343
退職給付引当金	2,623	2,718
その他	3,619	3,673
固定負債合計	134,240	134,364
負債合計	224,383	228,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	217,111	223,775
自己株式	43,924	43,925
株主資本合計	207,981	214,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,276	3,763
繰延ヘッジ損益	13	11
土地再評価差額金	89	166
為替換算調整勘定	9,220	9,872
その他の包括利益累計額合計	6,047	6,286
新株予約権	288	460
少数株主持分	17,408	18,103
純資産合計	219,632	226,921
負債純資産合計	444,015	455,391

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	90,307	100,765
売上原価	48,317	54,319
売上総利益	41,990	46,445
販売費及び一般管理費	1 29,683	1 32,887
営業利益	12,306	13,558
営業外収益		
受取利息	143	198
受取配当金	103	117
その他	181	120
営業外収益合計	429	437
営業外費用		
支払利息	38	96
売上割引	820	1,071
為替差損	1,574	175
その他	39	71
営業外費用合計	2,472	1,415
経常利益	10,263	12,580
特別利益		
固定資産売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	26	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	36	1
特別損失		
固定資産処分損	146	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	-
災害による損失	-	277
その他	40	102
特別損失合計	258	491
税金等調整前四半期純利益	10,040	12,090
法人税、住民税及び事業税	1,545	2,328
法人税等還付税額	-	148
法人税等調整額	767	7
法人税等合計	2,313	2,187
少数株主損益調整前四半期純利益	7,727	9,902
少数株主利益	1,582	705
四半期純利益	6,144	9,196

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,727	9,902
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	245	486
繰延ヘッジ損益	22	1
為替換算調整勘定	1,255	549
その他の包括利益合計	1,523	61
四半期包括利益	6,204	9,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,088	9,034
少数株主に係る四半期包括利益	1,115	807

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## (会計方針の変更)

## 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より開始した第8次中期経営計画(Blue Sky計画)において、今後更なるグローバルな事業展開が加速し海外における設備投資の増加が見込まれることから、グループの設備投資環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したことによるものであります。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、グループの製品群からは安定的な収益の獲得が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が751百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
協同組合クリーンプラザ	9百万円	協同組合クリーンプラザ 6百万円
計	9百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売運賃諸掛	4,730百万円	5,316百万円
販売促進費	11,695百万円	13,222百万円
広告宣伝費	2,607百万円	3,122百万円
従業員給与・賞与	2,588百万円	2,666百万円
賞与引当金繰入額	830百万円	886百万円
退職給付費用	352百万円	324百万円
減価償却費	425百万円	262百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,597百万円	2,948百万円
のれんの償却額	184百万円	848百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	2,202	35	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	2,609	14	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(注)平成22年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	四半期連結損益計算書計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,652	11,995	1,658	90,307	-	90,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5	5	5	-
計	76,652	11,995	1,664	90,312	5	90,307
セグメント利益(営業利益)	9,952	2,247	99	12,300	6	12,306

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当社の連結子会社であるユニ・チャームペットケア株式会社の普通株式を、平成22年5月6日から平成22年6月16日までの期間において、公開買付けを実施いたしました。これによる当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては51,542百万円であり、ペットケアセグメントにおける増加であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	四半期連結損益計算書計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,183	11,508	2,073	100,765	-	100,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	87,183	11,508	2,076	100,768	2	100,765
セグメント利益(営業利益)	12,391	1,032	128	13,552	5	13,558

(注)「会計方針の変更等(会計方針の変更)」に記載したとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当該連結会計年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は、パーソナルケアにおいて672百万円、ペットケアにおいて64百万円、その他において14百万円それぞれ増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円65銭	49円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,144	9,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,144	9,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,928	186,422
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	47円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	14
(うち、社債利息)	(-)	(14)
普通株式増加数(千株)	-	5,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 平成22年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得に関する合意

当社は、住友商事株式会社及び米国住友商事株式会社(以下、あわせて「住友商事」)との間で、住友商事の出資子会社であるThe Hartz Mountain Corporation(以下「Hartz」)の全発行済普通株式の51%を取得することに向けた基本合意を平成23年5月17日に締結し両者で協議を重ねてまいりました。この結果、当社は、平成23年7月29日開催の取締役会において、戦略的業務・資本提携に関し合意する決議を行い、住友商事との間で住友商事の保有するHartzの全発行済普通株式の51%を取得することについて合意いたしました。

(1)株式取得の理由

当社と住友商事とは、当社のペットケア事業に関する技術力、商品開発力及び生産力とHartzの米国におけるマーケティング・ノウハウ及び販売力といった事業基盤とを融合させることによって、米国においてペットケア事業を戦略的共同事業とすることに政策合意し、戦略的共同事業化の実現を目的としております。

(2)株式の取得先

住友商事

(3)対象会社(合併予定会社)の概要等

名称 : The Hartz Mountain Corporation

本店所在地 : 400 Plaza Drive, Secaucus, New Jersey U.S.A.

代表者名 : Robert Shipley

事業の内容 : ペット用品の製造・販売

規模(2011年3月末時点)

総資産 355,050千US\$

純資産 206,040千US\$

資本金 270,000千US\$

出資比率 米国住友商事株式会社 : 59.4%、住友商事株式会社 : 40.6%

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権所有割合

取得前の所有株式数 0株(所有割合0.0%)

取得株式数 9,693,400株(全発行済普通株式の51%)

株式の取得価額 未定

取得後の所有株式数 9,693,400株(所有割合51%)

(5)支払資金の調達及び支払方法

未定

(6)日程

基本合意書締結 平成23年5月17日

株式譲渡合意 平成23年7月29日

クロージング日 平成23年10月3日(予定)

## 2 【その他】

第51期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の期末配当については、平成23年5月30日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,609百万円

1株当たりの金額 14円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤元秀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤剛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	好田健祐	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、住友商事株式会社及び米国住友商事株式会社との間で戦略的業務・資本提携に関し合意すること、及び両社の保有するThe Hartz Mountain Corporationの全株式の51%の取得について合意することを、平成23年7月29日開催の取締役会において決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。